

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の
令和6年度寄附実績について（概要）

令和7年9月19日
内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

- 標記地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について、
令和6年度の寄附実績は、金額が前年度比約1.3倍の
約631.4億円、件数が約1.3倍の18,457件となり、前年度
に引き続き金額・件数ともに大きく増加。
- また、令和6年度に寄附を行った企業の数は8,464とな
り、令和5年度と比較して約1.1倍に増加。
- さらに、令和6年度に寄附を受領した地方公共団体の数は
1,590となり、令和5年度と比較して約1.1倍に増加。令和
6年度までの累計^(※)では、1,631の地方公共団体が本制度
を活用。

(※) 制度開始から9か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数

【本件問い合わせ先】

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局
植田、加賀、山本、山中
TEL: 03-6257-1421（直通）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の
令和6年度寄附実績について

令和7年9月19日

1 年度別の寄附実績

（単位：件、百万円、社、団体）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
寄附件数	517	1,254	1,359	1,327	2,249	4,922	8,390	
寄附額	747	2,355	3,475	3,380	11,011	22,575	34,107	
寄附企業数	459	1,112	1,138	1,117	1,640	3,098	4,663	
寄附活用 団体数※	上段:単年度	118	253	287	293	533	956	1,276
	下段:累計	118	268	339	399	641	1,028	1,361

	令和5年度	令和6年度	合計
寄附件数	14,022	18,457	52,497
寄附額	46,999	63,140	187,788
寄附企業数	7,680	8,464	29,371
寄附活用 団体数※	1,462	1,590	/
	1,536	1,631	

※寄附活用団体数：寄附を受領した地方公共団体の数。累計とは、平成28年度から1件以上の寄附を受領した地方公共団体の数を表します。

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2 都道府県別寄附実績

※各地方公共団体の寄附実績は別添「企業版ふるさと納税 令和6年度寄附実績一覧」を参照

(単位：件、百万円、団体)

	令和6年度			(参考)令和5年度		
	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数	寄附 件数	寄附額	寄附活用 団体数
北海道	1,792	4,507.9	177	1,334	3,900.1	172
青森県	175	230.5	30	155	320.1	29
岩手県	337	800.9	32	211	569.5	27
宮城県	469	803.1	36	237	5,460.0	36
秋田県	327	549.5	25	216	458.2	22
山形県	365	529.3	34	254	334.3	31
福島県	234	458.2	44	161	390.7	39
茨城県	630	1,499.6	45	501	1,159.3	43
栃木県	243	2,038.0	23	138	120.4	21
群馬県	341	1,403.1	33	276	3,469.3	31
埼玉県	620	632.7	57	300	574.9	51
千葉県	376	701.7	48	318	761.0	44
東京都	146	337.9	15	93	489.5	10
神奈川県	369	4,825.2	22	197	1,006.7	22
新潟県	313	702.2	31	218	357.0	25
富山県	233	941.1	15	274	605.0	15
石川県	1,287	4,448.7	20	2,011	3,787.1	20
福井県	205	342.8	16	196	276.0	16
山梨県	279	669.0	24	207	614.5	26
長野県	295	931.7	52	251	559.7	48
岐阜県	463	960.5	42	293	577.6	34
静岡県	409	1,169.9	35	285	2,717.7	32
愛知県	536	1,066.3	53	333	521.2	45
三重県	194	1,094.3	25	102	543.2	24
滋賀県	139	2,373.6	19	107	244.1	18
京都府	383	1,413.7	24	234	1,174.7	23
大阪府	611	5,182.9	41	354	1,338.0	33
兵庫県	543	3,179.8	40	436	1,269.2	34
奈良県	284	851.2	39	147	334.3	30
和歌山県	208	518.7	30	177	324.1	30
鳥取県	233	436.1	20	170	392.8	18
島根県	207	2,002.2	18	139	1,890.0	18
岡山県	454	1,236.2	28	241	717.4	23
広島県	273	3,398.3	22	225	1,535.2	21
山口県	115	161.7	19	98	132.9	17
徳島県	232	1,048.1	25	152	612.3	19
香川県	226	511.9	16	104	270.3	14
愛媛県	255	1,376.1	21	124	807.0	19
高知県	139	619.3	27	95	478.5	29
福岡県	667	1,191.9	55	519	1,199.9	48
佐賀県	288	569.1	18	165	561.4	17
長崎県	305	607.9	21	221	708.7	19
熊本県	725	934.9	46	549	731.9	46
大分県	191	482.3	18	128	161.8	18
宮崎県	412	1,182.8	27	324	834.0	27
鹿児島県	472	1,404.1	44	392	735.9	42
沖縄県	457	813.2	38	360	971.2	36
合計	18,457	63,140	1,590	14,022	46,999	1,462

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(参考) 寄附受入額が多い地方公共団体

(単位：件、百万円)

順位	令和6年度			(参考) 令和5年度		
	地方公共団体	寄附件数	寄附額	地方公共団体	寄附件数	寄附額
1	神奈川県横浜市	112	4,104.3	宮城県	26	2,579.5
2	大阪府	75	3,993.7	宮城県仙台市	18	2,404.0
3	石川県輪島市	331	1,693.5	石川県	1,026	2,308.6
4	滋賀県大津市	11	1,664.5	静岡県裾野市	4	2,251.7
5	栃木県	46	1,661.1	群馬県太田市	19	2,221.0
6	広島県呉市	7	1,557.0	島根県松江市	16	1,525.0
7	島根県松江市	25	1,551.7	大阪府	54	688.6
8	兵庫県三木市	16	1,039.4	北海道	48	639.3
9	広島県	28	1,035.6	群馬県前橋市	38	571.5
10	兵庫県	64	1,013.9	広島県東広島市	27	561.2

3 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用実績

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を行う「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」について、令和6年度は116の地方公共団体が活用。

※各地方公共団体の活用状況は別添「企業版ふるさと納税 令和6年度寄附実績一覧」を参照

4 寄附金の使い途（寄附を活用した事業の分野別実績）

（単位：百万円）

事業分野	令和6年度 寄附活用額	（参考）令和5年度 寄附活用額
しごと創生	37,642.1	21,409.0
地方への人の流れ	10,113.3	4,508.3
働き方改革	4,018.9	2,922.7
まちづくり	11,365.8	18,158.7
合 計	63,140.1	46,998.7

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※事業分野の内容

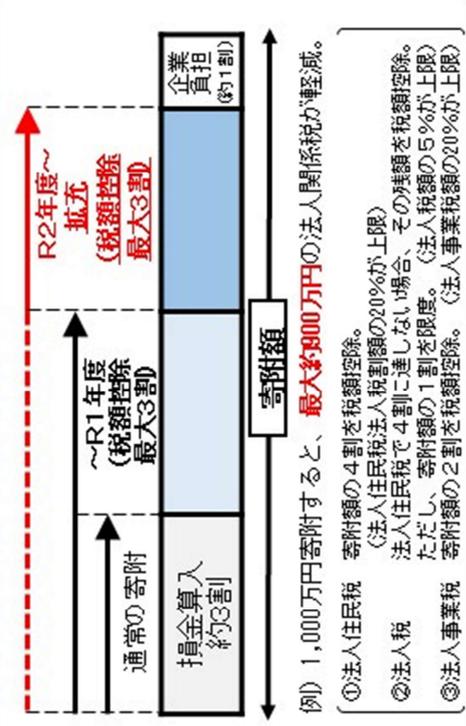
- しごと創生 … 地域産業振興、観光振興、農林水産振興、
ローカルイノベーション、人材の育成・確保等
- 地方への人の流れ … 移住・定住の促進、生涯活躍のまち等
- 働き方改革 … 少子化対策、働き方改革等
- まちづくり … 小さな拠点、コンパクトシティ

企業版ふるさと納税

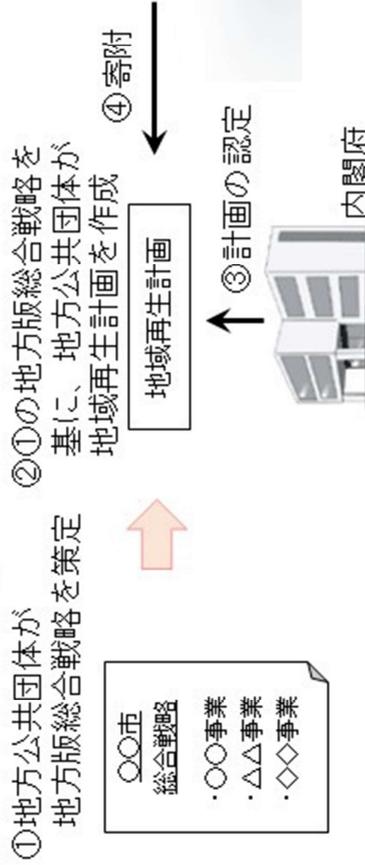
地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

制度のポイント

- 企業が寄附しやすいよう、
 - ・ **損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ**
 - ・ **寄附額の下限は10万円と低めに設定**
 - 寄附企業への **経済的な見返りは禁止**
 - **寄附額は事業費の範囲内とすることが必要**
- ※ 以下の地方公共団体は対象外。
 ① 不交付団体である東京都
 ② 不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
 ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



活用の流れ



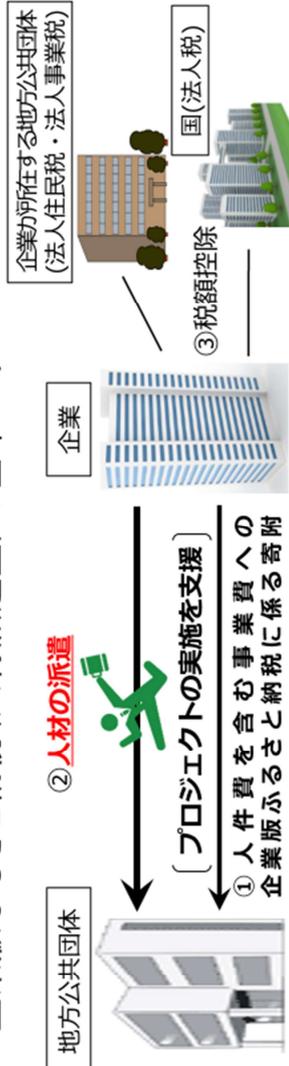
◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数: 46道府県1,621市町村(令和7年9月5日時点)

令和2年10月13日創設

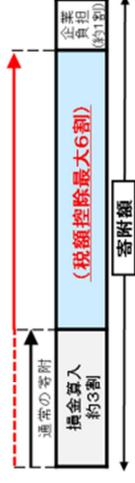
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考) 企業版ふるさと納税



(例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けられることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和7年3月31日時点）

- ・ 派遣者 174名
- ・ 活用団体 133団体

※内閣府の調査結果による
※派遣者、活用団体は延べ数

令和7年9月19日
公表予定

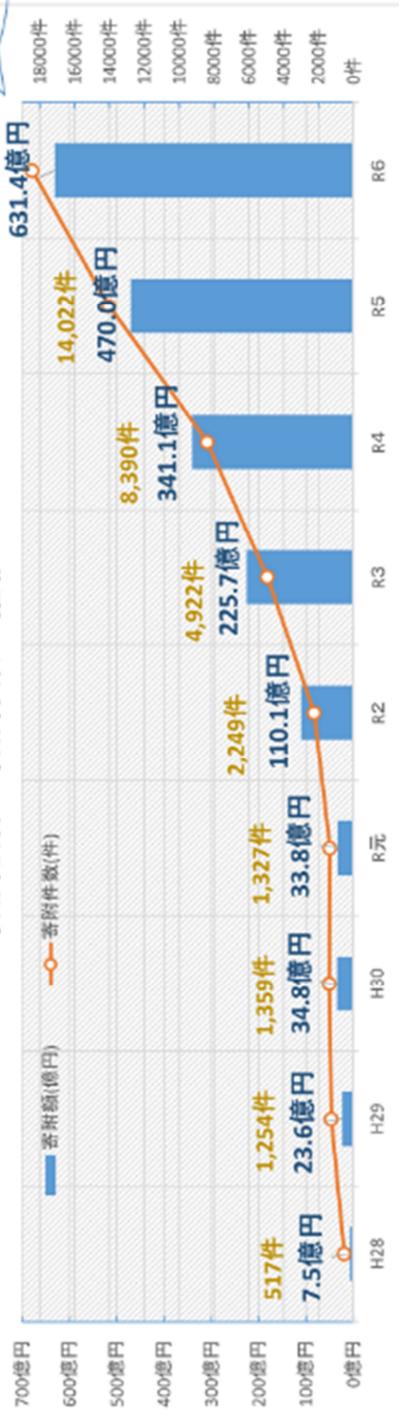
企業版ふるさと納税に係る令和6年度寄附実績について①

- 令和6年度の寄附実績は、前年度に引き続き金額・件数ともに大きく増加（金額は前年比約1.3倍の**631.4億円**、**件数は約1.3倍の18,457件**）
- 一層の活用促進に向け、引き続き関係府省とも連携し、企業と地方公共団体とのマッチング会を開催するとともに、寄附の獲得に向けた**企業への訴求力・提案力の強化を図るための研修会**等を実施

区分	H28年度 (初年度)	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (税制改正の 施行)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
寄附額 (対前年度増加率)	7.5億円	23.6億円 (+215%)	34.8億円 (+48%)	33.8億円 (△3%)	110.1億円 (+226%)	225.7億円 (+105%)	341.1億円 (+51%)	470.0億円 (+38%)	631.4億円 (+34%)	1,877.9億円
寄附件数 (対前年度増加率)	517件	1,254件 (+143%)	1,359件 (+8%)	1,327件 (△2%)	2,249件 (+69%)	4,922件 (+119%)	8,390件 (+70%)	14,022件 (+67%)	18,457件 (+31%)	52,497件

※寄附額については、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

寄附総額と寄附件数の推移

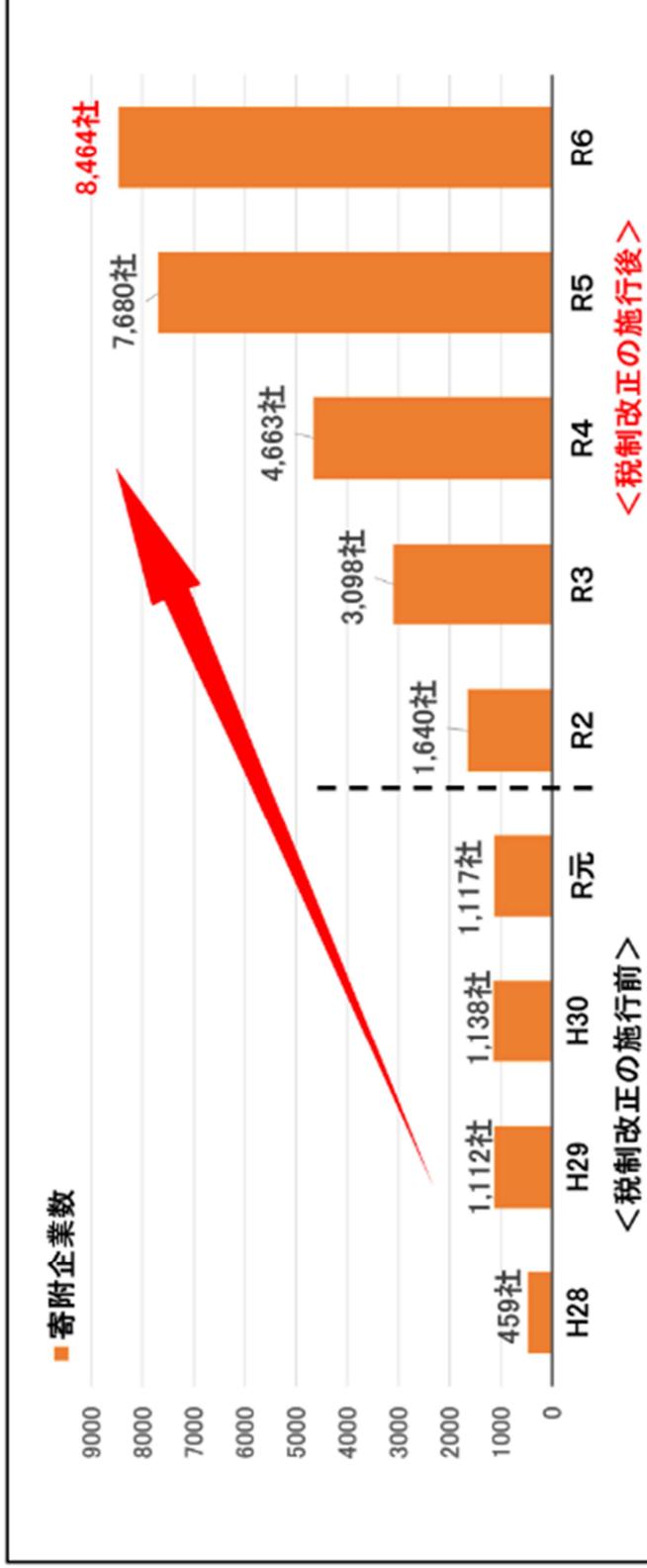


(初年度)

(税制改正の施行)

企業版ふるさと納税に係る令和6年度寄附実績について②

寄附企業数の増加(裾野の拡大)：寄附企業数は前年度に比べ約1.1倍に増加し、8,464社



活用団体の増加：寄附活用団体数は前年度に比べ約1.1倍に増加し、1,590団体
制度開始から9か年(H28～R6)で、累計(※)1,631団体が寄附を活用

(※) 制度開始から9か年の間に1回以上寄附を受領した地方公共団体の数

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
寄附活用団体数	118	253	287	293	533	956	1,276	1,462	1,590